

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【中間会計期間】	第144期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 木下 正彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 木下 正彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	37,413	38,365	38,925	77,602	79,391
経常利益 (百万円)	3,843	4,242	3,653	7,837	7,849
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,555	3,140	2,889	5,080	5,662
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,836	3,123	1,981	6,142	4,584
純資産額 (百万円)	122,538	125,331	125,899	124,429	125,355
総資産額 (百万円)	148,932	151,341	151,044	152,281	152,853
1株当たり純資産額 (円)	3,677.50	3,836.69	3,853.90	3,734.16	3,837.40
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	76.70	94.79	88.47	152.50	172.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	82.8	83.3	81.7	82.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,732	2,996	5,613	9,084	7,764
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,726	1,710	2,754	4,602	4,560
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,208	2,969	2,220	4,430	5,164
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	56,511	57,196	56,622	58,798	56,580
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,606 [266]	1,631 [255]	1,678 [260]	1,606 [249]	1,642 [258]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額であります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	35,918	36,346	37,200	74,210	75,535
経常利益 (百万円)	3,405	3,634	2,983	6,640	6,557
中間(当期)純利益 (百万円)	2,356	2,842	2,204	4,462	4,874
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	113,318	114,762	116,123	114,152	115,350
総資産額 (百万円)	139,709	139,987	140,411	141,696	141,656
1株当たり配当額 (円)	42.50	44.00	44.50	85.00	88.00
自己資本比率 (%)	81.1	82.0	82.7	80.6	81.4
従業員数 (人)	1,329	1,353	1,374	1,333	1,347
[外、平均臨時雇用者数]	[140]	[144]	[149]	[139]	[148]

(注) 売上高は、消費税等抜き金額であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	567[89]
化成品	422[33]
臨床検査薬	465[43]
報告セグメント計	1,454[165]
その他	58[76]
全社(共通)	166[19]
合計	1,678[260]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,374[149]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。(出向者除く)

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、設備投資が持ち直しの傾向にありましたが、円高の進行などによる企業収益の先行き不安や個人消費の停滞などにより、景気は緩やかに回復しているものの弱さが見られました。一方、海外経済は、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続きましたが、欧州では英国のEU離脱の決定など不安定な状況が継続し、また中国では経済成長が一段と鈍化する動きが見られるなど、先行きの不透明感が高まりました。

当連結グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く状況は、顧客ニーズが高度化・多様化傾向を強め、技術面・価格面での企業間競争も益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下において、当連結グループとしては、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針のもと、16 - 18中期経営計画では「挑戦と実行～ Challenge & Implement ～」を掲げ、新規事業への挑戦と必ずやり遂げる実行力を行動指針とし、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間に対し1.5%増の389億2千5百万円、営業利益が13.7%減の36億2千7百万円、経常利益が13.9%減の36億5千3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が8.0%減の28億8千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は、試薬事業では、前中間連結会計期間に対し売上高は0.1%増の170億1千3百万円、営業利益は8.2%減の13億4千6百万円となりました。化成品事業では、売上高は4.5%増の85億7千4百万円、営業利益は34.1%減の4億8千4百万円となりました。臨床検査薬事業では、売上高は1.3%増の132億7千4百万円、営業利益は9.6%減の18億6百万円となりました。その他事業では、売上高は0.8%増の6千4百万円、営業損失は1千7百万円となりました。

なお、セグメントごとの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4千2百万円増加し、566億2千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
試薬	11,150	4.1
化成品	7,438	5.0
臨床検査薬	8,330	0.4
報告セグメント計	26,918	3.2
その他	-	-
合計	26,918	3.2

（注） 金額は、消費税等抜きを生産者販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
試薬	17,013	0.1
化成品	8,574	4.5
臨床検査薬	13,274	1.3
報告セグメント計	38,861	1.5
その他	64	0.8
合計	38,925	1.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．販売金額は、消費税等抜きの金額であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬化成品事業部及び臨床検査薬事業部の各開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は23億5千5百万円であります。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬、及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っております。ライフサイエンス分野の主な成果としては、再生医療分野等で使用される培地添加物の原薬等登録原簿(MF)に登録した「bFGF Solution, MF」、
「SB431542, MF」をラインナップに追加しました。また、アルツハイマー病やピック病など多くの神経変性疾患に関与することが知られているTauタンパク質を検出する際に有用なTau関連抗体4品目(3R-Tau抗体、4R-Tau抗体、りん酸化Tau T181抗体、りん酸化Tau S199抗体)を発売しました。さらに、大阪大学との共同研究の成果として、培養細胞、血液、血清、尿などから損傷のないエクソソームを簡易かつ高純度に精製する「MagCapture™ Exosome Isolation Kit PS」を発売しました。ケミカル分野では、リパーゼと同一の反応系内で用いる事で最大4つの異性体から1つのエナンチオマーのみを得ることができる新規触媒「V-MPS4」、公定法対応農薬混合標準液などを発売しました。当事業に係る研究開発費は6億4千2百万円であります。
- (2) 化成品事業では半導体分野、エネルギー分野、医薬品分野など、成長、拡大している市場において、自社開発品と受託製造事業の製造販売を推進しております。自社開発品として、光塩基発生剤WPBGシリーズ、重合性染料モノマー/ポリマーのサンプルワークが進捗し、顧客での採用に向けた評価が進んでおります。LCDのカラーフィルター用ポリマーであるCFポリマーでは韓国、台湾での新規顧客獲得に向け、顧客での評価を進めております。環境エネルギー分野では、リチウムイオン二次電池向けシリコン負極のバインダーポリマーCLPAについて改良を進めており、車載、キャパシター用途で顧客での評価ステージが上がってきております。当事業に係る研究開発費は6億4千5百万円であります。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学検査薬、免疫システム及び遺伝子検査システムの開発に注力しております。主な成果としては、生化学用の汎用自動分析装置と同じ世界最速の10分で迅速診断できる「自動化学発光酵素免疫分析装置Accuraseed」用の高血圧関連追加項目として「アキュラシードコルチゾール」を発売しました。遺伝子検査システムとしては、世界で初めて核酸抽出・精製・PCR増幅・分離・検出の全プロセスを自動で測定できる「全自動遺伝子解析装置 ミュータスワコー g1」と併せ、専用試薬の結核関連遺伝子診断薬として「ミュータスワコー MTB」、「ミュータスワコー MAC」を同時発売しました。今後も各分野での特徴ある商品開発を重点的に行ってまいります。当事業に係る研究開発費は10億6千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの業績は、試薬事業では、民間企業での需要減の影響を受けましたものの、ライフサイエンス関連試薬などの需要を取り込んだ結果、前中間連結会計期間に対し売上高は0.1%増の170億1千3百万円、営業利益は8.2%減の13億4千6百万円となりました。化成品事業では、重合材料分野において堅調に推移したことおよび半導体材料分野においてスマートフォン需要増加の取り込みにより主要ユーザー向けの販売が好調に推移した結果、売上高は4.5%増の85億7千4百万円、営業利益は34.1%減の4億8千4百万円となりました。臨床検査薬事業では、生化学的検査分野での総合提案型営業の推進と特長ある項目の検査薬の拡販、「全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30」の市場浸透を中心とした免疫学的検査における検査薬の拡販に努めた結果、売上高は1.3%増の132億7千4百万円、営業利益は9.6%減の18億6百万円となりました。その他事業では、売上高は0.8%増の6千4百万円、営業損失は1千7百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は1,510億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金が回収の進行により8億7千4百万円減少しております。有形固定資産は減価償却費を上回る資産の取得により1億3千5百万円増加しました。投資その他の資産に含まれる退職給付に係る資産が2億6千8百万円増加しました。

当中間連結会計期間末における負債は251億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円の減少となりました。仕入債務の支払の進行による減少12億6千8百万円等を反映したものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は1,258億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益28億8千9百万円等の増加要因に対して、配当金の支払14億3千7百万円を反映したものであります。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益36億2千9百万円及び減価償却費19億9千4百万円等の資金増加要因に対して、有形及び無形固定資産の取得による支出26億6千9百万円及び法人税等の支払8億6千2百万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて42百万円増加（前中間連結会計期間は16億2百万円の減少）し、566億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は56億1千3百万円であり、前中間連結会計期間比26億1千7百万円の増加となりました。これは、主としてたな卸資産に係る資金収支が支出から収入に転じたことにより11億8千3百万円増加したこと及び仕入債務に係る資金の減少額が12億3千3百万円減少したことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって支出した資金は27億5千4百万円であり、前中間連結会計期間比10億4千4百万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が7億7千5百万円増加したことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によって支出した資金は22億2千万円であり、前中間連結会計期間比7億4千9百万円の支出の減少となりました。これは、主として自己株式の取得による支出が8億4百万円減少したことを反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

- (1) 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、主要な設備のうちに生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	非上場	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	33,342	-	2,340	-	1,067

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	23,149	69.42
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.50
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	563	1.68
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.49
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台2丁目7番7号	127	0.38
日本製薬株式会社	東京都中央区明石町8番1号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
武田 圭司	神戸市東灘区	83	0.24
武田 丞司	神戸市東灘区	83	0.24
計	-	27,702	83.08

(注) 上記のほか、自己株式が679千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,403,000	32,403	-
単元未満株式	普通株式 239,320	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	32,403	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	679,000	-	679,000	2.03
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
仙台和光純薬(株)	仙台市若林区卸町東二丁目2番32号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	700,000	-	700,000	2.09

2 【株価の推移】

非上場企業につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,968	14,974
受取手形及び売掛金	27,082	26,208
電子記録債権	1,634	1,499
リース投資資産	3,834	3,757
有価証券	13,510	11,540
たな卸資産	23,026	21,939
関係会社預け金	30,102	30,108
繰延税金資産	1,554	1,469
その他	1,186	1,214
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	114,896	112,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,262	15,925
機械装置及び運搬具(純額)	4,333	4,676
工具、器具及び備品(純額)	1,337	1,428
土地	10,204	10,177
リース資産(純額)	440	442
建設仮勘定	1,480	543
有形固定資産合計	1 33,056	1 33,191
無形固定資産	935	879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595	2,622
退職給付に係る資産	290	558
繰延税金資産	63	68
その他	1,069	1,069
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	3,966	4,266
固定資産合計	37,957	38,336
資産合計	152,853	151,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,746	10,478
リース債務	1,485	1,434
未払法人税等	903	802
賞与引当金	1,616	1,657
役員賞与引当金	46	35
その他	5,898	5,180
流動負債合計	21,694	19,586
固定負債		
リース債務	2,663	2,665
繰延税金負債	543	427
役員退職慰労引当金	193	24
退職給付に係る負債	2,070	2,095
資産除去債務	115	110
その他	220	238
固定負債合計	5,804	5,559
負債合計	27,498	25,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	122,066	123,518
自己株式	832	832
株主資本合計	124,641	126,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	526
為替換算調整勘定	19	880
退職給付に係る調整累計額	152	109
その他の包括利益累計額合計	668	245
非支配株主持分	46	51
純資産合計	125,355	125,899
負債純資産合計	152,853	151,044

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	38,365	38,925
売上原価	23,510	24,619
売上総利益	14,855	14,306
販売費及び一般管理費	1 10,650	1 10,679
営業利益	4,205	3,627
営業外収益		
受取利息	28	8
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	0	-
受取保険金	-	38
受取地代家賃	10	14
その他	12	22
営業外収益合計	58	93
営業外費用		
支払利息	20	23
持分法による投資損失	-	5
為替差損	-	33
その他	1	6
営業外費用合計	21	67
経常利益	4,242	3,653
特別利益		
固定資産売却益	2 198	-
持分変動利益	3 69	-
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	271	1
特別損失		
固定資産除売却損	4 48	4 25
ゴルフ会員権評価損	8	-
特別損失合計	56	25
税金等調整前中間純利益	4,457	3,629
法人税、住民税及び事業税	1,063	752
法人税等調整額	250	17
法人税等合計	1,313	735
中間純利益	3,144	2,894
非支配株主に帰属する中間純利益	4	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,140	2,889

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,144	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	69	899
退職給付に係る調整額	73	43
持分法適用会社に対する持分相当額	5	22
その他の包括利益合計	21	913
中間包括利益	3,123	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,119	1,976
非支配株主に係る中間包括利益	4	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	119,257	28	122,636
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,416		1,416
親会社株主に帰属する中間純利益			3,140		3,140
自己株式の取得				804	804
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,724	804	920
当中間期末残高	2,340	1,067	120,981	832	123,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	519	473	762	1,754	39	124,429
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,416
親会社株主に帰属する中間純利益						3,140
自己株式の取得						804
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	69	73	21	3	18
当中間期変動額合計	17	69	73	21	3	902
当中間期末残高	502	542	689	1,733	42	125,331

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	122,066	832	124,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,437		1,437
親会社株主に帰属する中間純利益			2,889		2,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,452	-	1,452
当中間期末残高	2,340	1,067	123,518	832	126,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	497	19	152	668	46	125,355
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,437
親会社株主に帰属する中間純利益						2,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29	899	43	913	5	908
当中間期変動額合計	29	899	43	913	5	544
当中間期末残高	526	880	109	245	51	125,899

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,457	3,629
減価償却費	1,798	1,994
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	238	24
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	169
賞与引当金の増減額（は減少）	72	45
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	10
受取利息及び受取配当金	36	19
支払利息	20	23
持分法による投資損益（は益）	0	5
持分変動損益（は益）	69	-
固定資産売却益	198	-
投資有価証券売却損益（は益）	4	1
ゴルフ会員権評価損	8	-
固定資産除売却損	48	25
売上債権の増減額（は増加）	1,164	874
リース投資資産の増減額（は増加）	627	700
たな卸資産の増減額（は増加）	318	865
仕入債務の増減額（は減少）	2,342	1,109
その他	998	403
小計	3,960	6,473
利息及び配当金の受取額	44	25
利息の支払額	21	23
法人税等の支払額	987	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996	5,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	7	-
関係会社株式の売却による収入	104	-
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	4	1
有形固定資産の取得による支出	1,756	2,531
有形固定資産の売却による収入	200	11
無形固定資産の取得による支出	170	138
長期前払費用の取得による支出	89	83
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,710	2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,416	1,437
自己株式の取得による支出	804	-
リース債務の返済による支出	749	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,969	2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	597
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,602	42
現金及び現金同等物の期首残高	58,798	56,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 57,196	1 56,622

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)シバヤギ、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、和光純耀(上海)化学有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。

和光純耀(上海)化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年~50年

機械及び装置 5年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、下半期支給予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当中間連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当中間連結会計期間において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額145百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	59,832百万円	60,440百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賃借料	437百万円	444百万円
給料・手当	2,520	2,523
賞与引当金繰入額	813	821
役員賞与引当金繰入額	41	35
退職給付費用	142	185
役員退職慰労引当金繰入額	43	9
研究開発費	2,427	2,355

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
土地	198百万円	-百万円

3 持分変動利益の内容は次のとおりであります。

持分法適用関連会社である仙台和光純薬株式会社の新株発行及び自己株式の取得による持分の増加に伴うものがあります。

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	27百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	20	13
工具、器具及び備品	1	3
計	48	25

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	31	656	-	687
合計	31	656	-	687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,416	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	1,437	利益剰余金	44.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式	687	-	-	687
合計	687	-	-	687

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,437	44.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	1,453	利益剰余金	44.50	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,972百万円	14,974百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	16,140	11,540
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	30,084	30,108
現金及び現金同等物	57,196	56,622

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	53	39
1年超	51	22
合計	104	61

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	4,233	4,106
受取利息相当額	399	349
リース投資資産	3,834	3,757

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,461	1,048	781	507	306	131

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,405	1,000	811	511	252	127

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	43	59
1年超	35	30
合計	78	89

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,968	12,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,082	27,082	-
(3) 電子記録債権	1,634	1,634	-
(4) リース投資資産	3,834	3,665	169
(5) 有価証券	13,510	13,510	-
(6) 関係会社預け金	30,102	30,102	-
(7) 投資有価証券	974	977	3
資産計	90,104	89,938	166
(1) 支払手形及び買掛金	11,746	11,746	-
(2) リース債務(流動負債)	1,485	1,512	27
(3) リース債務(固定負債)	2,663	2,650	13
負債計	15,894	15,908	14
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,974	14,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,208	26,208	-
(3) 電子記録債権	1,499	1,499	-
(4) リース投資資産	3,757	3,724	33
(5) 有価証券	11,540	11,540	-
(6) 関係会社預け金	30,108	30,108	-
(7) 投資有価証券	990	990	0
資産計	89,076	89,043	33
(1) 支払手形及び買掛金	10,478	10,478	-
(2) リース債務(流動負債)	1,434	1,458	24
(3) リース債務(固定負債)	2,665	2,613	52
負債計	14,577	14,549	28
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 有価証券、(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- (4) リース投資資産
リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (7) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしております。ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金及び買掛金に含めて記載しております。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	1,620百万円	1,632百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	942	303	639
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	942	303	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	35	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32	35	3
合計		974	338	636

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額13,510百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	976	330	646
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	976	330	646
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	14	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	14	-
合計		990	344	646

(注) 譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額11,540百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(中間連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	335	-	(注)
	ユーロ	売掛金	176	-	(注)
合計			511	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	362	-	(注)
	ユーロ	売掛金	373	-	(注)
合計			735	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	115百万円	115百万円
時の経過による調整額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	1	0
その他増減額(は減少)	-	5
中間期末(期末)残高	115	110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしております。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,996	8,204	13,101	38,301	64	38,365	-	38,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	35	35	35	-
計	16,996	8,204	13,101	38,301	99	38,400	35	38,365
セグメント利益	1,466	734	1,997	4,197	0	4,197	8	4,205
セグメント資産	36,262	25,604	29,343	91,209	304	91,513	59,828	151,341
その他の項目								
減価償却費	560	456	778	1,794	4	1,798	-	1,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,455	964	480	2,899	-	2,899	-	2,899

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額59,828百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,013	8,574	13,274	38,861	64	38,925	-	38,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	32	32	32	-
計	17,013	8,574	13,274	38,861	96	38,957	32	38,925
セグメント利益又は損失 ()	1,346	484	1,806	3,636	17	3,619	8	3,627
セグメント資産	36,189	26,661	28,494	91,344	296	91,640	59,404	151,044
その他の項目								
減価償却費	740	533	717	1,990	4	1,994	-	1,994
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	520	1,290	355	2,165	-	2,165	-	2,165

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額59,404百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け
金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	試薬	化成品	臨床検査薬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,996	8,204	13,101	64	38,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
32,510	5,855	38,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載
を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	試薬	化成品	臨床検査薬	その他	合計
外部顧客への売上高	17,013	8,574	13,274	64	38,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
33,350	5,575	38,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	3,837.40円	3,853.90円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	94.79円	88.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,140	2,889
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,140	2,889
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,128,440	32,654,633

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568	8,955
受取手形	5,363	5,180
電子記録債権	1,634	1,499
売掛金	22,280	21,459
リース投資資産	3,834	3,757
有価証券	10,000	8,000
たな卸資産	21,126	20,160
関係会社預け金	30,102	30,108
繰延税金資産	1,230	1,162
その他	1,102	1,222
流動資産合計	103,239	101,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,439	12,954
機械及び装置（純額）	4,016	4,382
土地	9,348	9,345
リース資産（純額）	440	442
その他（純額）	2,513	2,952
有形固定資産合計	29,756	30,075
無形固定資産	854	812
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,846	8,060
貸倒引当金	39	38
投資その他の資産合計	7,807	8,022
固定資産合計	38,417	38,909
資産合計	141,656	140,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	8
買掛金	12,144	11,058
リース債務	1,485	1,434
未払法人税等	702	587
賞与引当金	1,485	1,527
役員賞与引当金	42	33
その他	5,561	4,860
流動負債合計	21,431	19,507
固定負債		
リース債務	2,663	2,665
退職給付引当金	1,679	1,556
役員退職慰労引当金	169	-
資産除去債務	110	110
その他	254	450
固定負債合計	4,875	4,781
負債合計	26,306	24,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,252	1,239
別途積立金	99,819	101,819
繰越利益剰余金	9,301	8,081
利益剰余金合計	112,324	113,091
自己株式	831	831
株主資本合計	114,900	115,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	456
評価・換算差額等合計	450	456
純資産合計	115,350	116,123
負債純資産合計	141,656	140,411

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	36,346	37,200
売上原価	23,226	24,502
売上総利益	13,120	12,698
販売費及び一般管理費	9,679	9,779
営業利益	3,441	2,919
営業外収益		
受取利息	22	8
有価証券利息	4	0
受取配当金	139	55
受取地代家賃	18	22
その他	30	20
営業外収益合計	213	105
営業外費用		
支払利息	20	23
為替差損	-	12
その他	0	6
営業外費用合計	20	41
経常利益	3,634	2,983
特別利益		
固定資産売却益	1,198	-
関係会社株式売却益	100	-
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	302	1
特別損失		
固定資産除売却損	2,48	2,21
ゴルフ会員権評価損	8	-
特別損失合計	56	21
税引前中間純利益	3,880	2,963
法人税、住民税及び事業税	780	490
法人税等調整額	258	269
法人税等合計	1,038	759
中間純利益	2,842	2,204

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,309	97,219	9,823	110,303
当中間期変動額										
圧縮積立金の取崩							81		81	-
別途積立金の積立								2,600	2,600	-
剰余金の配当									1,416	1,416
中間純利益									2,842	2,842
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	81	2,600	1,093	1,426
当中間期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,228	99,819	8,730	111,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	113,683	469	469	114,152
当中間期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,416			1,416
中間純利益		2,842			2,842
自己株式の取得	804	804			804
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			12	12	12
当中間期変動額合計	804	622	12	12	610
当中間期末残高	831	114,305	457	457	114,762

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,252	99,819	9,301	112,324	
当中間期変動額											
圧縮積立金の取崩							13		13	-	
別途積立金の積立								2,000	2,000	-	
剰余金の配当									1,437	1,437	
中間純利益									2,204	2,204	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	13	2,000	1,220	767	
当中間期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,239	101,819	8,081	113,091	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	831	114,900	450	450	115,350
当中間期変動額					
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,437			1,437
中間純利益		2,204			2,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			6	6	6
当中間期変動額合計	-	767	6	6	773
当中間期末残高	831	115,667	456	456	116,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、下半期支給予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当中間会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた48百万円は、「受取地代家賃」18百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

前中間会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、「為替差損」として金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「為替差益」は20百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当中間会計期間において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額145百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地	198百万円	- 百万円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物	27百万円	5百万円
機械及び装置	20	13
その他	1	3
計	48	21

3 減価償却実施額の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1,312百万円	1,606百万円
無形固定資産	126	145
計	1,438	1,751

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第144期中間配当金として1株につき44円50銭（中間配当金総額1,453百万円）を支払うことを決議しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月6日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月6日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。